



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 日東紡
コード番号 3110 URL <http://www.nittobo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 南園 克己
(氏名) 野崎 有
配当支払開始予定日

TEL 03-3514-3810
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	87,107	△24.1	2,167	△15.4	1,422	△41.7	1,347	—
21年3月期	114,813	△15.9	2,562	△75.1	2,442	△76.1	△9,104	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.39	—	2.5	1.0	2.5
21年3月期	△38.33	—	△14.2	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △111百万円 21年3月期 439百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	129,067	54,567	41.2	266.32
21年3月期	147,417	56,442	37.2	256.58

(参考) 自己資本 22年3月期 53,131百万円 21年3月期 54,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	962	△2,131	△5,252	12,915
21年3月期	1,921	△9,353	8,229	19,275

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	854	—	1.4
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	797	62.6	1.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成23年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,400	△8.5	2,000	—	1,500	—	500	—	2.51
通期	85,500	△1.8	5,200	139.9	4,300	202.2	2,700	100.4	13.53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社日東紡マテリアル)
 (注)詳細は、6ページ「2 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 247,677,560株 21年3月期 247,677,560株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 48,178,460株 21年3月期 34,145,596株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	54,594	△18.6	△393	—	△492	—	1,407	—
21年3月期	67,101	△18.5	988	△80.4	1,993	△66.6	△7,934	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.68	—
21年3月期	△33.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	100,935	42,837	42.4	214.73
21年3月期	113,709	45,126	39.7	211.34

(参考) 自己資本 22年3月期 42,837百万円 21年3月期 45,126百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	27,000	1.8	1,200	—	1,400	—	800	—	4.01
通期	56,300	3.1	2,800	—	2,800	—	2,100	49.2	10.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、本資料の3～5ページに記載の「1 経営成績」をご参照ください。
- 平成23年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を勘案した上で、開示が可能となり次第速やかに開示致します。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策の効果などにより、一部緩やかな持ち直しの動きが出てきたものの、設備投資の回復の遅れや個人消費の低迷などにより、全般的に厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは当期を次なる飛躍に向け、事業基盤を一層強固なものにする1年間と位置づけ、総力を結集して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、前半は一昨年来の景気悪化の影響が残りましたが、後半は回復に向かい、通期では連結売上高は871億7百万円（前年同期比24.1%減）、連結営業利益は21億67百万円（前年同期比15.4%減）、連結経常利益は14億22百万円（前年同期比41.7%減）、連結当期純利益は13億47百万円（前年同期は当期純損失91億4百万円）となりました。

次に当社グループの事業の種類別に概況を申し上げます。

[繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原糸素材は、アパレル業界低迷の影響を受けるなか、高付加価値商品の開発や徹底したコストダウンを図ってまいりました。

接着芯地の衣料資材は、衣料品消費が低迷し、低価格志向が加速するなか、顧客との関係強化や販路開拓などを行ってまいりました。

この結果、当事業は売上高74億55百万円と前年同期比24.8%の減収となり、営業利益は前年同期比8.8%減益の3億44百万円となりました。

[建材事業]

断熱材のグラスウールは、住宅着工戸数が低調に推移するなか、新規顧客の開拓や新商品の上市などにより売上高確保に努めてまいりました。

環境改善工事や設備・音響エンジニアリング分野は、既存顧客の深掘りなどを行ってまいりましたが、設備投資の回復遅れなどによる工事物件減少の影響を受けました。

新たにグリーンビジネスへの取組みとして、グロダン社ロックウール培地の販売開始や植物工場の建設などを進めてまいりました。

なお、断熱材のロックウールおよび内装建材の不燃吸音天井板は、当期をもって製造および販売を終了しました。

また、平成21年10月に野原産業株式会社と業務提携を行うとともに、連結子会社の株式会社日東紡マテリアルの全株式を同社に譲渡しました。

この結果、当事業は売上高236億5百万円と前年同期比49.0%の減収となりましたが、営業利益は3億12百万円（前年同期は営業損失3億75百万円）となりました。

[グラスファイバー事業]

電子材料用途は、前半は在庫調整により厳しい状況で推移しましたが、後半から輸出向けを中心に回復基調となりました。

強化プラスチック用途は、住宅設備機器関連は厳しい状況が続きましたが、電気・電子分野などで高機能商品の拡販を図ってまいりました。

産業資材用途は、建築・土木分野は低調でしたが、新商品・新用途の展開や海外物件の獲得などに努めてまいりました。

この結果、当事業は後半に入り着実に回復に向かいましたが、前半の落ち込みの影響により売上高432億78百万円と前年同期比4.0%の減収となり、営業利益は8億79百万円と前年同期比48.6%の減益となりました。

[その他の事業]

メディカル事業は、試薬使用量の微量化が進むなど厳しさが増すなか、国内および海外の子会社再編を実施し、開発・製造・販売が一体となり、診断市場の深掘りや新市場の開拓を行ってまいりました。

飲料事業は、新商品の開発や新規顧客の開拓、品質管理体制の一層の強化などを実施してまいりました。スペシャリティケミカル事業は、機能商品の上市と高付加価値商品販売の拡充を行ってまいりました。不動産サービス事業等は堅調に推移しました。

この結果、当事業は売上高 127 億 67 百万円と前年同期比 5.5%の減収となりましたが、営業利益は 20 億 58 百万円と前年同期比 28.5%の増益となりました。

<次期の見通し>

当社グループは、前中期経営計画（平成 18 年度～平成 20 年度）並びに「事業環境の急変に即応する諸施策」等の徹底した実施を踏まえ、事業展開が新しい局面に入ったとの認識の下、平成 22 年 4 月から平成 25 年 3 月までの 3 年を対象とする中期経営計画を策定しました。

本中期経営計画は、「人と地球環境に貢献する企業」として企業グループとしての諸責任を将来にわたって果たしていくため、「営業」と「技術」を両輪に、付加価値を創造することを基本方針に据えております。

今後の事業環境については、世界経済の構造的変化のなか、厳しく且つ不安定な要素を含む予断を許さない状況が予想されますが、グループ共有の経営理念並びに価値観をとりまとめた「日東紡宣言」の下、計画を着実に実行し、更なる事業基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、本中期経営計画における事業運営を着実に進めるため、本年 4 月より建材事業部門を環境事業部門へ、育成事業部門を医薬・飲料事業部門へそれぞれ改編いたしました。

平成 23 年 3 月期の連結業績としましては、売上高 855 億円、営業利益 52 億円、経常利益 43 億円、当期純利益 27 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状態及びキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(財政状態)

当期末における総資産は 1,290 億 67 百万円となり、前期末に比べ 183 億 50 百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少などです。

負債は支払手形及び買掛金、未払金の減少などにより前期末に比べ 164 億 74 百万円減少し、745 億円となりました。

純資産は 545 億 67 百万円となり、自己資本比率は 41.2%と前期末に比べ 4.0 ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 59 億 45 百万円、たな卸資産の減少額 48 億 79 百万円、事業構造改善に伴う支出 44 億 23 百万円などにより 9 億 62 百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出 46 億 53 百万円、投資有価証券の売却による収入 15 億 35 百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 8 億 11 百万円などにより 21 億 31 百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 66 億 34 百万円や自己株式の取得による支出 27 億 31 百万円、長期借入れによる収入 55 億 6 百万円などにより 52 億 52 百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、129 億 15 百万円となり、前期末に比べ 63 億 59 百万円減少しました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	42.5	47.3	37.2	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	64.6	32.4	25.1	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	—	3.5	2.0	21.6	41.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	15.2	21.5	3.6	1.2

※自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。

当期業績は前述の通りであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期同様1株当たり4円を継続する案を株主総会に諮ることといたしました。

平成23年3月期以降につきましても、上記基本方針の下、適正な株主還元を努めてまいりたいと考えておりますが、次期の配当につきましては、現段階では未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクは主に以下の通りであります。今次策定の中期経営計画を着実に実行することにより、影響の極小化に取り組んでまいります。

① I T 関連需要の変動による影響

当社グループの主力であるグラスファイバー事業は、市況の変動幅の大きい I T 関連向けのプリント配線基板用のヤーンおよびクロスを取り扱っております。市況の変動が比較的小さい分野の拡大や高付加価値品の開発など事業構造の転換を進めておりますが、I T 需要の動向次第で業績が大きく変動する可能性があります。

② 為替レートの変動による影響

グラスファイバー事業の海外向け売上比率が高いため、為替動向を考慮しながら為替予約等によるリスクの軽減を図っておりますが、為替レートの変動による影響を受けることとなります。

また、当社グループの事業全般において取り扱っている商品は、品質・機能・サービス等で差別化を図っておりますが、海外品と競合するものもあり、為替の動向次第では国内市場において輸入品拡大による影響を受ける可能性があります。

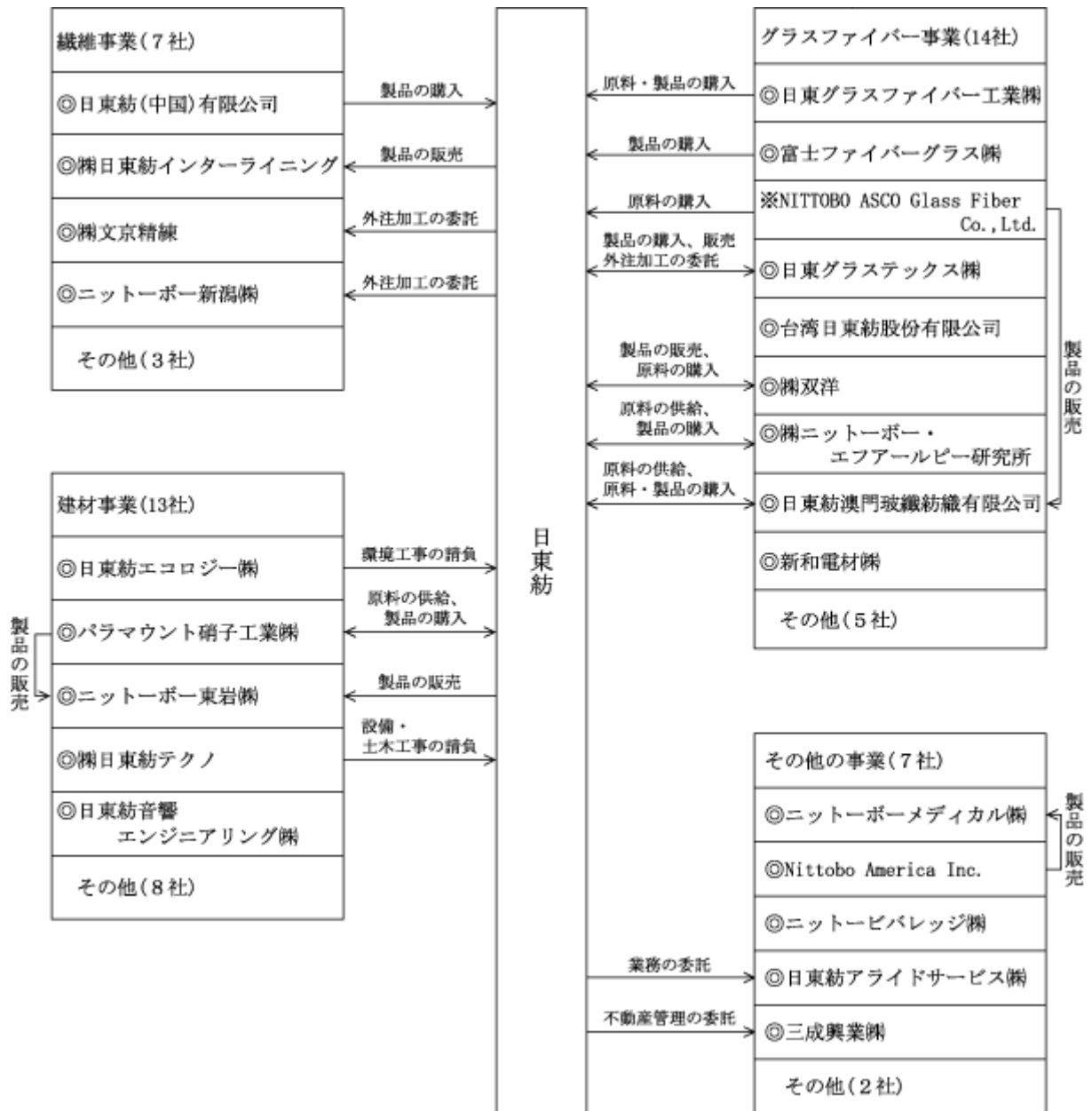
③ 原燃料価格の変動による影響

当社グループは主力品であるグラスファイバー・グラスウールなどの製造において多量の燃料を消費するために、特に原油価格の変動によるリスクを負っています。安価なエネルギーへの転換や省エネルギー対策などリスクの軽減を図っておりますが、原油価格の変動に伴う燃料価格の動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成22年3月31日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社34社および関連会社7社で構成され、繊維事業、建材事業、グラスファイバー事業、およびその他の事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示すと、以下の通りになります。



(注)・◎印は連結会社、※印は持分法適用会社となっております。

- ・当社の連結子会社であったアイ・アイ・シージャパン株式会社は、平成21年6月に当社の連結子会社であるニッターボーメディカル株式会社と合併したことにより消滅会社となりました。
- ・当社の連結子会社であった株式会社日東紡マテリアルは、平成21年10月に当社が保有する全株式を野原産業株式会社に譲渡したため、連結子会社に該当なくなりました。
- ・当社の連結子会社であった International Immunology Corporation と Midland BioProducts Corporation、非連結子会社であった Crestat Diagnostics, Inc. は平成21年10月に当社の連結子会社である Nittobo America Inc. と合併したことにより消滅会社となりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、4ページ<次期の見通し>で述べた通り、平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

*中期経営計画の詳細につきましては、平成22年3月23日発表の「中期経営計画の策定について」をご参照ください。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,584	12,915
受取手形及び売掛金	29,599	25,355
商品及び製品	12,017	8,241
仕掛品	3,357	2,776
原材料及び貯蔵品	13,054	12,497
繰延税金資産	3,431	1,896
短期貸付金	18	10
その他	1,824	1,206
貸倒引当金	△92	△93
流動資産合計	82,796	64,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,435	14,810
機械装置及び運搬具(純額)	9,886	9,573
土地	17,514	17,664
リース資産(純額)	58	200
建設仮勘定	3,588	1,707
その他(純額)	1,024	946
有形固定資産合計	46,508	44,904
無形固定資産		
	2,045	2,039
投資その他の資産		
投資有価証券	8,021	8,179
長期貸付金	26	23
繰延税金資産	6,461	7,878
その他	1,817	1,329
貸倒引当金	△260	△92
投資その他の資産合計	16,067	17,318
固定資産合計	64,621	64,262
資産合計	147,417	129,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,140	9,335
短期借入金	17,356	16,935
1年内返済予定の長期借入金	6,095	7,401
リース債務	12	47
未払金	5,828	—
未払法人税等	424	716
未払消費税等	78	671
繰延税金負債	8	7
賞与引当金	1,504	1,226
事業構造改善引当金	93	10
その他	4,207	4,181
流動負債合計	50,749	40,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	18,101	15,664
リース債務	48	162
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	14,213	11,594
修繕引当金	4,339	4,064
事業構造改善引当金	780	657
その他	2,625	1,705
固定負債合計	40,225	33,966
負債合計	90,975	74,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,062
利益剰余金	19,437	19,931
自己株式	△6,107	△8,839
株主資本合計	56,092	53,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	931
繰延ヘッジ損益	△0	△56
為替換算調整勘定	△1,928	△1,597
評価・換算差額等合計	△1,303	△722
少数株主持分	1,654	1,435
純資産合計	56,442	54,567
負債純資産合計	147,417	129,067

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	114,813	87,107
売上原価	88,584	65,900
売上総利益	26,228	21,206
販売費及び一般管理費	23,666	19,038
営業利益	2,562	2,167
営業外収益		
受取利息	60	18
受取配当金	226	189
持分法による投資利益	439	—
受取賃貸料	160	106
為替差益	191	95
その他	408	759
営業外収益合計	1,487	1,169
営業外費用		
支払利息	572	770
持分法による投資損失	—	111
退職給付会計基準変更時差異の処理額	571	471
その他	463	560
営業外費用合計	1,607	1,914
経常利益	2,442	1,422
特別利益		
固定資産売却益	25	308
投資有価証券売却益	—	1,170
貸倒引当金戻入額	41	21
撤去費用戻入額	—	354
その他	48	1
特別利益合計	115	1,857
特別損失		
固定資産処分損	368	154
減損損失	762	14
投資有価証券評価損	1,626	2
たな卸資産処分損	908	—
たな卸資産評価損	359	—
関係会社株式評価損	—	43
関係会社株式売却損	—	1,089
事業構造改善費用	9,419	—
その他	602	91
特別損失合計	14,046	1,395
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,489	1,885
法人税、住民税及び事業税	850	781
過年度法人税等戻入額	△240	—
法人税等調整額	△3,003	△285
法人税等合計	△2,393	495
少数株主利益	8	42
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,104	1,347

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
前期末残高	23,062	23,062
当期末残高	23,062	23,062
利益剰余金		
前期末残高	29,523	19,437
当期変動額		
剰余金の配当	△988	△854
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,104	1,347
その他利益剰余金の増減	6	—
当期変動額合計	△10,085	493
当期末残高	19,437	19,931
自己株式		
前期末残高	△115	△6,107
当期変動額		
自己株式の取得	△5,991	△2,731
当期変動額合計	△5,991	△2,731
当期末残高	△6,107	△8,839
株主資本合計		
前期末残高	72,169	56,092
当期変動額		
剰余金の配当	△988	△854
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,104	1,347
自己株式の取得	△5,991	△2,731
その他利益剰余金の増減	6	—
当期変動額合計	△16,077	△2,238
当期末残高	56,092	53,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,704	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,079	307
当期変動額合計	△1,079	307
当期末残高	624	931
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△56
当期変動額合計	△0	△56
当期末残高	△0	△56

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14	△1,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,913	330
当期変動額合計	△1,913	330
当期末残高	△1,928	△1,597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,689	△1,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,993	581
当期変動額合計	△2,993	581
当期末残高	△1,303	△722
少数株主持分		
前期末残高	2,069	1,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△415	△218
当期変動額合計	△415	△218
当期末残高	1,654	1,435
純資産合計		
前期末残高	75,928	56,442
当期変動額		
剰余金の配当	△988	△854
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,104	1,347
自己株式の取得	△5,991	△2,731
その他利益剰余金の増減	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,408	362
当期変動額合計	△19,486	△1,875
当期末残高	56,442	54,567

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,489	1,885
減価償却費	6,294	5,945
減損損失	761	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	236	△2,251
修繕引当金の増減額(△は減少)	350	△275
受取利息及び受取配当金	△287	△207
支払利息	572	770
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,665	△1,168
関係会社株式評価損	—	43
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,089
事業構造改善費用	9,419	—
持分法による投資損益(△は益)	△439	111
固定資産除売却損益(△は益)	343	△154
売上債権の増減額(△は増加)	10,469	△3,610
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108	601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,438	4,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,048	1,881
その他の資産の増減額(△は増加)	△592	△843
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,558	△1,055
その他	△265	△1,166
小計	4,919	6,436
利息及び配当金の受取額	671	211
利息の支払額	△529	△780
事業構造改善に伴う支出	△115	△4,423
法人税等の支払額	△3,023	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,921	962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△78	212
固定資産の取得による支出	△8,277	△4,653
固定資産の売却による収入	91	328
投資有価証券の取得による支出	△1,252	△213
投資有価証券の売却による収入	41	1,535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	811
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	159	14
その他	△36	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,353	△2,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,704	△424
長期借入れによる収入	10,630	5,506
長期借入金の返済による支出	△8,079	△6,634
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△41
自己株式の取得による支出	△5,991	△2,731
配当金の支払額	△987	△866
その他	△43	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,229	△5,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434	△6,361
現金及び現金同等物の期首残高	18,840	19,275
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	19,275	12,915

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結の範囲に関する事項の変更

連結範囲の変更

連結子会社でありましたアイ・アイ・シージャパン株式会社は、平成21年6月に当社の連結子会社であるニッポーメディカル株式会社と合併したことにより消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社でありました株式会社日東紡マテリアルは、平成21年10月に同社の全株式を野原産業株式会社に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社でありましたInternational Immunology Corporation、Midland BioProducts Corporationは、平成21年10月に当社の連結子会社であるNittobo America Inc. と合併したことにより消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数

22社

② 工事契約に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

③ 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度899百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	247,677	—	—	247,677
合計	247,677	—	—	247,677
自己株式				
普通株式	34,145	14,032	—	48,178
合計	34,145	14,032	—	48,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,032千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得14,000千株、単元未満株式の買取による増加32千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	854	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	797	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,914	46,320	45,060	13,517	114,813	—	114,813
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	1,513	802	518	2,888	(2,888)	—
計	9,969	47,833	45,862	14,036	117,701	(2,888)	114,813
営業費用	9,591	48,209	44,151	12,433	114,385	(2,135)	112,250
営業利益又は営業損失 (△)	378	△ 375	1,710	1,602	3,315	(753)	2,562
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	13,057	30,660	58,116	17,210	119,044	28,373	147,417
減価償却費	369	1,501	3,329	649	5,849	444	6,294
減損損失 ※1	195	3,924	162	49	4,332	29	4,361
資本的支出	103	2,900	4,121	363	7,488	1,139	8,628

※1 減損損失には、事業構造改善費用として計上した3,598百万円(繊維事業94百万円、建材事業3,439百万円、グラスファイバー事業63百万円)が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,455	23,605	43,278	12,767	87,107	—	87,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49	1,532	728	538	2,849	(2,849)	—
計	7,505	25,138	44,006	13,306	89,956	(2,849)	87,107
営業費用	7,160	24,825	43,126	11,247	86,360	(1,421)	84,939
営業利益	344	312	879	2,058	3,595	(1,427)	2,167
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	11,404	20,333	55,564	15,614	102,917	26,150	129,067
減価償却費	348	1,270	3,098	669	5,386	558	5,945
減損損失	—	10	0	2	13	1	14
資本的支出	137	1,535	1,513	539	3,725	783	4,508

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|----------------|--|
| (1) 繊維事業 | …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品 |
| (2) 建材事業 | …… 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、プラント、音響エンジニアリング |
| (3) グラスファイバー事業 | …… グラスファイバー製品、電子関連材料、FRP採光板 |
| (4) その他の事業 | …… メディカル、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス、ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業 |

3 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」は営業利益が3百万円減少しております。「建材事業」は営業損失が13百万円増加しております。「グラスファイバー事業」は営業利益が104百万円減少しております。「その他の事業」は営業利益が7百万円減少しております。

当連結会計年度

(工事契約に関する会計基準等)

4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ②に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ③に記載の通り、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

5 追加情報

前連結会計年度

平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間から主として機械装置についての耐用年数の見直しを行い、一部の固定資産について耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」は営業利益が17百万円減少しております。「建材事業」は営業損失が162百万円増加しております。「グラスファイバー事業」は営業利益が29百万円減少しております。「その他の事業」は営業利益が2百万円増加しております。

6 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	753	1,427	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	29,103	27,101	提出会社における余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	11,556	2,128	1,203	277	15,165
II 連結売上高（百万円）					114,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.1	1.9	1.0	0.2	13.2

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	10,133	1,994	920	37	13,086
II 連結売上高（百万円）					87,107
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.6	2.3	1.1	0.0	15.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、韓国等

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア等

(4) その他の地域……中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	256円58銭	1株当たり純資産額	266円32銭
1株当たり当期純損失金額	38円33銭	1株当たり当期純利益金額	6円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,442	54,567
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,654	1,435
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,654)	(1,435)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,788	53,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	213,531	199,499

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△9,104	1,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△9,104	1,347
普通株式の期中平均株式数 (千株)	237,533	210,695

(重要な後発事象)

当連結事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,957	9,986
受取手形	1,834	1,595
売掛金	14,780	15,073
商品及び製品	10,368	6,178
仕掛品	2,114	1,705
原材料及び貯蔵品	9,408	8,493
前渡金	—	32
前払費用	97	99
繰延税金資産	2,467	1,330
関係会社短期貸付金	2,107	3,097
未収入金	1,513	815
その他	33	25
貸倒引当金	△7	△26
流動資産合計	60,676	48,406
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,182	7,870
構築物（純額）	715	666
機械及び装置（純額）	4,139	3,435
車両運搬具（純額）	26	18
工具、器具及び備品（純額）	716	612
土地	14,998	15,147
リース資産（純額）	—	5
建設仮勘定	902	699
有形固定資産合計	29,681	28,457
無形固定資産		
特許権	18	14
地上権	957	957
ソフトウェア	726	729
施設利用権	0	0
電話加入権	16	16
無形固定資産合計	1,718	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	5,625	5,814
関係会社株式	8,253	6,832
出資金	96	—
関係会社出資金	1,872	1,872
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	712	1,062
長期前払費用	138	82
繰延税金資産	4,187	5,879
破産更生債権等	67	15
その他	750	811
貸倒引当金	△73	△18
投資その他の資産合計	21,633	22,353
固定資産合計	53,033	52,528
資産合計	113,709	100,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	832	370
買掛金	5,695	5,605
短期借入金	13,000	12,500
1年内返済予定の長期借入金	5,555	6,620
未払金	5,166	—
未払費用	2,073	1,370
未払法人税等	90	121
未払消費税等	0	403
前受金	10	7
預り金	129	142
CMS預り金	4,392	2,942
賞与引当金	670	570
事業構造改善引当金	35	10
仮受金	4	48
その他	197	815
流動負債合計	37,854	31,526
固定負債		
長期借入金	15,805	13,865
リース債務	—	5
退職給付引当金	11,480	9,306
修繕引当金	1,124	1,324
長期預り金	1,026	970
事業構造改善引当金	780	657
その他	512	441
固定負債合計	30,728	26,571
負債合計	68,582	58,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金		
資本準備金	19,029	19,029
その他資本剰余金	4,025	4,025
資本剰余金合計	23,054	23,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,866	2,757
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	2,004	2,304
利益剰余金合計	7,871	8,062
自己株式	△6,107	△8,839
株主資本合計	44,517	41,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	917
繰延ヘッジ損益	△0	△56
評価・換算差額等合計	609	860
純資産合計	45,126	42,837
負債純資産合計	113,709	100,935

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	67,101	54,594
売上原価	54,236	45,475
売上総利益	12,865	9,118
販売費及び一般管理費	11,876	9,512
営業利益又は営業損失(△)	988	△393
営業外収益		
受取利息	68	47
受取配当金	1,348	528
受取賃貸料	438	472
為替差益	223	93
その他	423	602
営業外収益合計	2,502	1,744
営業外費用		
支払利息	458	645
退職給付会計基準変更時差異の処理額	383	297
その他	655	899
営業外費用合計	1,497	1,842
経常利益又は経常損失(△)	1,993	△492
特別利益		
固定資産売却益	24	304
投資有価証券売却益	—	1,170
貸倒引当金戻入額	—	2
撤去費用戻入額	—	154
その他	—	214
特別利益合計	24	1,846
特別損失		
固定資産処分損	301	140
減損損失	505	14
たな卸資産処分損	902	—
たな卸資産評価損	303	—
投資有価証券評価損	1,615	2
関係会社株式評価損	—	402
事業構造改善費用	8,908	—
その他	196	67
特別損失合計	12,734	626
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,716	727
法人税、住民税及び事業税	25	21
過年度法人税等戻入額	△240	—
法人税等調整額	△2,566	△700
法人税等合計	△2,782	△679
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,934	1,407

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,029	19,029
当期末残高	19,029	19,029
その他資本剰余金		
前期末残高	4,025	4,025
当期末残高	4,025	4,025
資本剰余金合計		
前期末残高	23,054	23,054
当期末残高	23,054	23,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,114	2,866
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△248	△108
当期変動額合計	△248	△108
当期末残高	2,866	2,757
特別償却準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,676	2,004
当期変動額		
剰余金の配当	△988	△854
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,934	1,407
特別償却準備金の取崩	2	—
固定資産圧縮積立金の取崩	248	108
会社分割による減少	—	△361
当期変動額合計	△8,671	299
当期末残高	2,004	2,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,794	7,871
当期変動額		
剰余金の配当	△988	△854
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,934	1,407
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
会社分割による減少	—	△361
当期変動額合計	△8,922	191
当期末残高	7,871	8,062
自己株式		
前期末残高	△115	△6,107
当期変動額		
自己株式の取得	△5,991	△2,731
当期変動額合計	△5,991	△2,731
当期末残高	△6,107	△8,839
株主資本合計		
前期末残高	59,432	44,517
当期変動額		
剰余金の配当	△988	△854
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,934	1,407
会社分割による減少	—	△361
自己株式の取得	△5,991	△2,731
当期変動額合計	△14,914	△2,540
当期末残高	44,517	41,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,667	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,057	307
当期変動額合計	△1,057	307
当期末残高	610	917
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△56
当期変動額合計	△0	△56
当期末残高	△0	△56
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,667	609
当期変動額		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,058	251
当期変動額合計	△1,058	251
当期末残高	609	860
純資産合計		
前期末残高	61,099	45,126
当期変動額		
剰余金の配当	△988	△854
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,934	1,407
会社分割による減少	—	△361
自己株式の取得	△5,991	△2,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,058	251
当期変動額合計	△15,973	△2,289
当期末残高	45,126	42,837

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	34,145	14,032	—	48,178
合計	34,145	14,032	—	48,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,032千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得14,000千株、単元未満株式の買取による増加32千株であります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

役員の変動 (平成22年6月29日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 開発本部長 兼 開発企画部長	猪狩 和久	(現 開発本部長 兼 開発企画部長)
-----------------------	-------	--------------------

取締役 企画管理本部経理財務部長	野崎 有	(現 企画管理本部経理財務部長)
---------------------	------	------------------

取締役 企画管理本部企画総務部長	井熊 光彦	(現 企画管理本部企画総務部長)
---------------------	-------	------------------

(2) 退任予定取締役

前川 以知郎	(現 取締役 技術担当)
--------	--------------

(3) 新任予定執行役員

執行役員 グラスファイバー事業部門副部門長 兼 企画・業務部長	畑中 英之	(現 グラスファイバー事業部門副部門長 兼 企画・業務部長)
---------------------------------------	-------	-----------------------------------

執行役員 グラスファイバー事業部門副部門長 兼 技術生産本部長	吉田 浩一	(現 グラスファイバー事業部門副部門長 兼 技術生産本部長)
---------------------------------------	-------	-----------------------------------

執行役員 繊維事業部門副部門長 兼 繊維本部長	中原 強	(現 繊維事業部門副部門長 兼 繊維本部長)
-------------------------------	------	---------------------------

(4) 退任予定執行役員

加藤 秀男	(現 執行役員 グラスファイバー事業部門付 特命担当)
-------	-----------------------------

佐藤 久夫	(現 執行役員 新規事業担当)
-------	-----------------